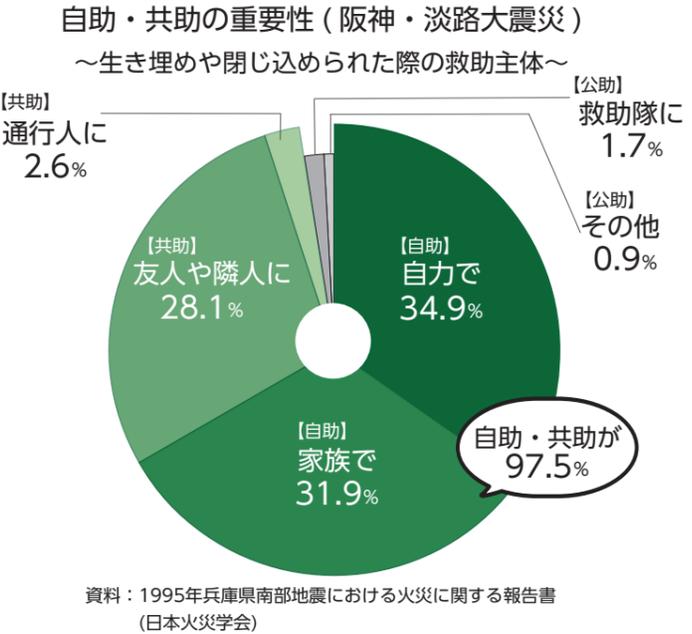
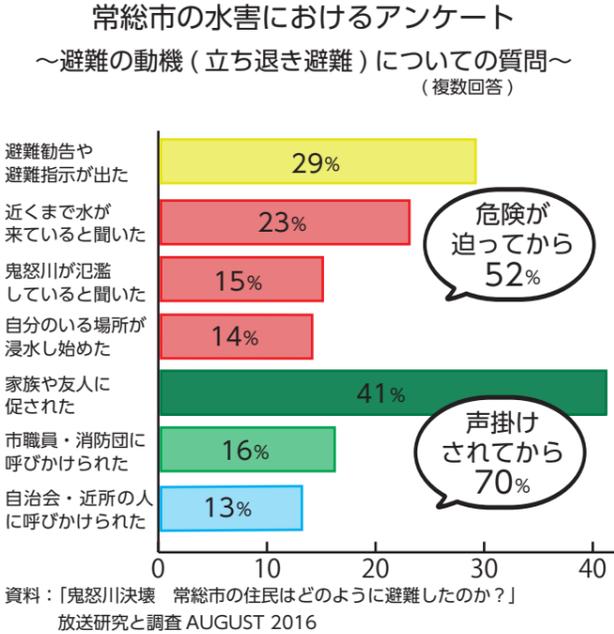




「市長と語ろうまちづくり」
災害に強いまちづくり
 ～地域防災力の向上による減災～

9月28日から11月13日まで9回開催された「市長と語ろうまちづくり」。今年、自助・共助・公助の連携を強化することで、地域防災力向上による減災を目的として行いました。市長が当日話をした内容や質問などの一部を紹介します。



減災について考える

近年、全国各地で豪雨や大地震等が発生し、大きな被害が頻発しています。3年前の関東・東北豪雨や今年7月の西日本豪雨など、地球の気候変動の影響が指摘される中、私たちのまちにおいても大災害は起こり得るものとして、真剣に受け止めなくてはなりません。

地震や豪雨などの自然現象は、残念ながら人間の力では止めることができません。しかし、災害による被害については、私たちの普段からの備えによって減らすことが可能です。

自然災害から得た教訓①

まず、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災です。この災害での教訓は、災害は思いもしない所に、思いもしない形で、突然発生するということを思い知らされました。また、大きな災害であればあるほど、国や自治体の救助・救援に時間がかかるため、住民による自助や共助の力が大きく表れた事例でもありました。

5ページ(右上)のグラフは、阪神・淡路大震災の発生後、倒壊した建物等の下敷きになった人を、誰が救出したのかを調べたものです。

自力や家族といった自助によるものは約67%、友人や隣人、通行人といった共助によるものは約31%であったのに対して、救助隊といった公助によるものは約2%しかありませんでした。まさに、自助・共助が命を守ったということが言えます。

自然災害から得た教訓②

次は、平成27年9月に発生した関東・東北豪雨です。この災害は、鬼怒川の堤防が決壊したことで大きな被害が発生しました。もっと早い段階で避難指示が出せなかったのかなど、大きな反省が残ったと聞いています。

ここでの教訓は、①河川上流の降雨量に特に注意すること②水位予測に基づいた確かな避難勧告等の出し方が大変重要であるということ③人はなかなか逃げないということです。

5ページ(左上)のグラフは、災害時における避難開始の動機を尋ねたものです。そこから分かるのは、市が発令した避難勧告や避難指示で逃げた人はわずかに29%であり、52%の人は実際に危険を目にしないと逃げないということでした。一方で、70%の人は声を掛けられると逃げるということも分かりました。

私は、「人から声を掛けられると逃げる」という回答結果に着目しています。地域における助け合いである共助の取り組みとして、普段からの声掛けが重要だと考えています。

自助・共助の重要性

行政が、市民の生命や財産等を守るということは当然の使命です。しかし、阪神・淡路大震災における自助・共助・公助の割合を見ると7対2対1になっており、公助がほとんど機能しませんでした。道路の寸断で孤立地域の救助に向かえないことや、市役所自体が被災してしまうなど、大災害の状況下では公助に限界があることが分かりました。

地域防災力を高める

そこで、自助や共助を高める取り組みが必要になってきます。まず最初に、自分と家族を守る取り組みである自助についてです。1年に1回は、家族みんなで防災会議を行い、避難先への経路や家族との連絡方法などを確認し合い、「わが家のルール」を決めてください。また、防災訓練等へも積極的に参加し、防災知識の習得にも努めてください。

次に、地域での助け合いである共助についてです。最善の方法として、自主防災組織を結成し、防災活

行政や公的機関による公助に加え、自分と家族の身は自分たちで守る自助、地域や身近にいる人同士が助け合う共助との連携が大きな力となります。

この大きな力を「地域防災力」と呼んでいます。自助・共助・公助の連携が強くなるほど地域防災力は高まり、減災に対する効果が発揮できるとされています。自然災害はいつ起きるか分からないので、待ったなしの状態です。

普段から、自分ができることや家族でできること、近所の人と力を合わせるか分からない災害に備えておくことが大切だと考えています。